

阿久根市公共施設等総合管理計画

改訂版概要

1. 計画策定の理由

阿久根市公共施設等総合管理計画は、阿久根市における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化することにつなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめ、平成29年に策定しました。本計画は、令和3年度で計画期間の中間年を迎え、また、国の指針改訂により、計画の継続的な見直し・充実等が求められていることから、中間見直しを行うこととしました。

2. 人口と財政の現状

■阿久根市の人口と将来予測

阿久根市の人口は令和2年国勢調査では19,270人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による阿久根市の将来人口は、令和42年には6,623人になると予測しています。

「阿久根市まちづくりビジョン」において、社会及び自然増減の積み上げにより、令和42年の目標人口を10,800人と設定しています。

■財政状況

《歳入》

令和2年度の一般会計の歳入は、約158億円で、前年比約29億円の増となっています。

歳入のうち、自主財源は、約38億円(歳入比24.4%)であり、その他の財源の多くを国や県に依存している状態(依存財源歳入比75.6%)にあります。

《歳出》

令和2年度の普通会計の歳出は、約150億円で、前年比約27億円の増となっています。

今後、扶助費等の増加に加え、後期高齢者医療費や介護保険等の負担が増大していくことが想定されます。

■公共施設等の整備や管理運営に関する経費

本計画策定時、今後必要な普通建設事業費の目安として約17億円を算出していましたが、今回の見直しに当たり、平成27年度以降の6年間の普通建設事業費の平均は、約21億円となっており、近年では維持費も大きく増加しています。

今後、資産の維持修繕や更新に係る支出が増加する可能性があり、その財源の確保が今後の課題となります。

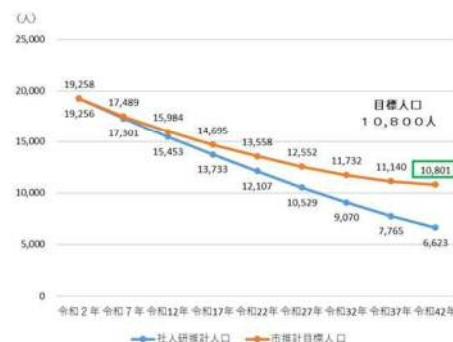


図 将来人口の推計値比較

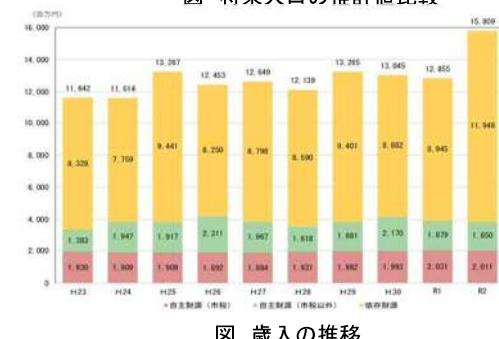


図 嶸入の推移

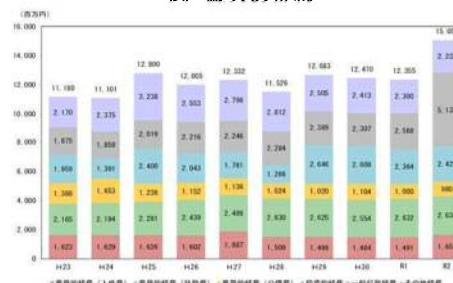


図 嶸出の推移

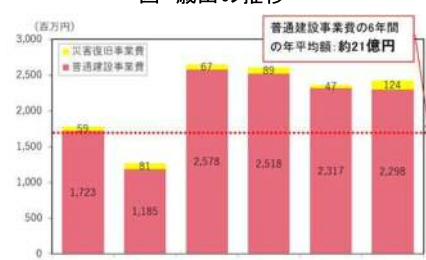


図 平成27年度以降の投資的経費の推移

3. 公共施設等の現状

- ◆ 保有する公共施設は134施設・延床面積約12.1万m²です。
計画策定期から6施設、面積約5,900m²の縮減となっています。
- ◆ 市民1人当りの延床面積は6.29m²となっています。
- ◆ 学校教育施設が全体の約3割を占めています。
- ◆ 本市の公共施設は、1970年代後半～1990年代前半の時期に、集中的に整備されています。
- ◆ 古い耐震基準の時に建設され、2020年度末時点で建設後30年を超える古い建物は、全体の65.8%を占めています。



今後、施設の老朽化が更に進み、修繕や維持管理にかかる費用が増大することになります。

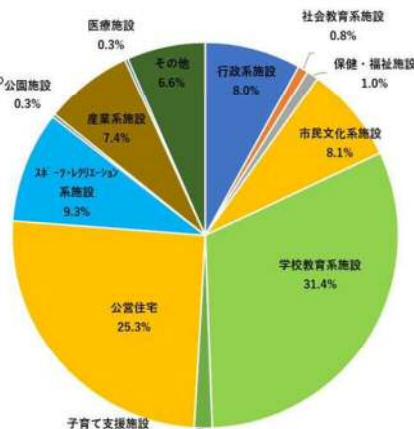


図 公共施設の種類別延床面積の割合

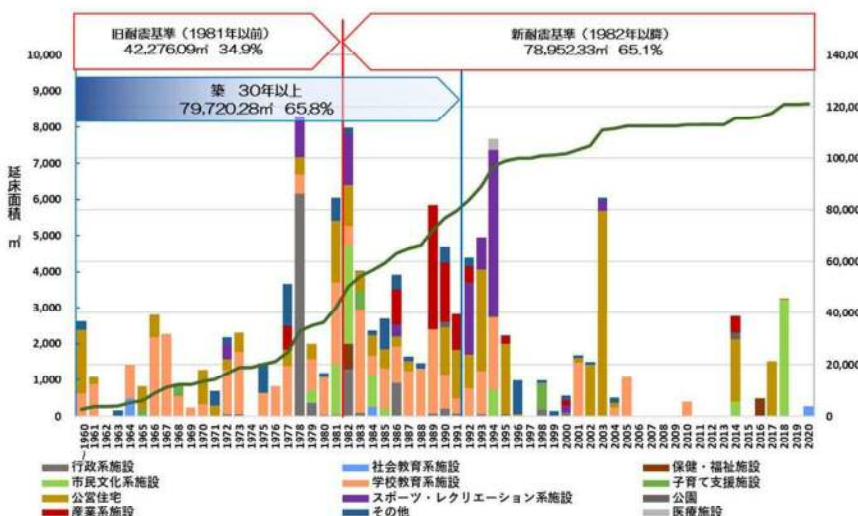


図 公共施設の建設年別の延床面積

4. 事後保全方式から予防保全方式による維持・更新

«事後保全型»

計画策定期、従来のような事後保全型の単純更新方式の場合には、2056年までの40年間で総額817億円(建築物系公共施設で約379億円、インフラ系公共施設で438億円)が必要と推定していました。



«予防保全型»

公共施設の管理を予防保全型管理に切り替え、個別施設計画に沿って施設の長寿命化を図った場合の費用は、2056年までの40年間で総額651億円(建築物系公共施設で約278億円、インフラ系公共施設で373億円)と費用が縮減され、今後35年間では総額619億円(建築物系公共施設で約261億円、インフラ系公共施設で358億円)が必要となります。



図 個別施設計画等による建物系公共施設の更新費用予測

個別施設計画等に沿った公共施設等の長寿命化により費用が約20%縮減！

5. 公共施設等の課題

1.人口減少への対応

まちづくりや施設管理の方向性を見直し、将来人口の規模に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

2.少子高齢化によるニーズの変化

高齢者への対応、若い世代や子育て世代に対する戦略を踏まえた公共施設等の考え方や、地域の実情に合わせた公共施設等の管理方針やあり方を検討していく必要があります。

3.施設の老朽化の進行と財源の減少

30年以上経過した建物が6割以上と老朽化しており、人口の減少に伴う税収の減少が想定されるため、優先順位等を把握し、財源を考慮した施設の検討が必要です。

4.広域圏での検討

今後、周辺市町との広域的な視点による公共施設の統廃合や建替え、大規模改修などの維持管理、運営体制を検討していく必要があります。



6. 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針

■阿久根市公共施設マネジメントの基本方針

方針1 公共施設等の適正配置と施設総量の縮減を図る

- ① 原則として建物系公共施設の新規整備の抑制
- ② 既存施設の見直しと複合化、縮減

方針2 公共施設等の計画的な予防保全等の実施により長寿命化を図る 予防保全型管理への転換

方針3 公共施設等の効率的な管理運営を目指す 維持管理コストの最適化

■維持管理費用の削減目標の設定

人口減少により税収の減少も避けられないことから、将来の予算規模も縮小する可能性が高くなります。

個別施設計画を前提とした長寿命化を実行することで、約20%の削減が可能となり、公共施設等に関わる維持・更新のための費用を計画策定時と同様に、**2056年までに30%圧縮**することを目指します。

■全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

各公共施設を所管する部署間との調整を行い、全庁的な視点に基づく意思決定ができる横断的な組織体制を確立します。

さらに、本計画に基づいた公共施設等の管理の上では財政運営、市有財産の管理との関わりが非常に大きいことから、財政課との調整を密に行うものとします。

今後の公共施設等の情報については、全庁的な視点で施設配置の意思決定を行っていく組織を構築します。



7. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

●点検・診断等の実施方針

- 施設管理者による日常点検や診断結果などの施設情報について一元管理し、情報共有できる仕組みを構築します。



●維持管理・更新等の実施方針

- 施設の状況に応じて、「予防保全型管理」「状態監視保全型管理」「事後保全型管理」の3つの手法による計画的な維持管理を目指します。

●安全確保の実施方針

- 日常点検等により施設の劣化状況を把握し、危険が認められた施設は計画的な改修、解体、除却を検討し、迅速な対応をとります。

●耐震化の実施方針

- 耐震補強が未済の施設については、施設の安全性の確保を最優先にして耐震化又は施設更新による安全性の確保を図ります。

●長寿命化の実施方針

- 公共施設等の長寿命化と維持管理コストの縮減、計画的な支出による財政負担の平準化を目指します。施設の保全は予防保全型管理に順次移行します。

●統合及び廃止の推進方針

- 公共施設等の更新については、機能の集約、複合化を基本とし、施設が提供するサービスの維持すべき内容や水準の見直しも行います。

●PPP／PFIの活用

- 行政運営の効率化が図られる事務事業、施設の更新や利活用については民間の技術、ノウハウ、資金等の活用を積極的に検討します。

●広域的な検討

- 隣接する市町村にある施設等の利活用連携についても検討します。

●総合的かつ計画的な管理を実現するための体制

- 全庁的な視点のもと意思決定できる横断的な組織体制を構築します。

●フォローアップの実施方針

- 個別の施設類型ごとに策定された長寿命化計画等にもとづくフォローアップを実施し、適宜の見直しと内容の充実を図っていきます。

●ユニバーサルデザイン化の推進方針

- 公共施設等の整備、改修にあたっては、多様な人々が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮するほか、施設のバリアフリー化による利便性の向上に努め、誰もが安全に利用できる施設を目指します。

●保有する財産(未利用資産等)の活用や処分に関する基本方針

- 「有効活用財産」「改善活用財産」「改善活用財産」「処分財産」の4区分で財産分類を行い、公共施設の対応における分類を行います。